

開催地名	新潟県 小千谷市
開催日時	令和6年10月4日(金)14:00～15:30
開催場所	小千谷市役所
語り部	伊藤 正治(岩手県大槌町)
参加者	小千谷市職員 50人
開催経緯	中越大震災の経験の継承は行っているが、この20年の間にも各地で様々な災害が発生し、また、社会の災害に対する意識や考え方も変化してきている中で、行政職員の震災対応に関する知見を時代に合った最新情報に更新していく必要があると考え本講演を開催した。
内容	■ はじめに 講演者の伊藤正治氏は、震災対応の経験を活かし、防災の重要性について語った。伊藤氏は2011年3月11日の東日本大震災津波発生時に岩手県大槌町教育長として災害対応に従事し、その経験を基に防災活動に取り組んできた。特に、避難所運営や被災者支援の実際についての知見を持ち、震災を通じて得た教訓を未来の防災対策に活かすことの重要性を強調した。大槌町は東日本大震災津波の際に町が壊滅的な被害を受けた地域であり、震災後の復興を通じて防災意識が高まった。しかし、災害時に適切な行動を取るためには、日常からの備えと地域全体での防災対策が不可欠であると伊藤氏は述べた。 ■ あの日のこと 2011年3月11日午後2時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生し、岩手県・宮城県で震度7から6の揺れを観測した。その直後、襲来した巨大津波により町のほとんどが浸水し、多くの家屋が流出した。 伊藤氏は当時、役場庁舎に設置された災害対策本部の仕事に従事中津波にのまれるも九死に一生を得た。役場自体も被害を受けたのに加え、学校をはじめ町の公共施設も使用できず、限られた資源の中で避難所の設営や救援物資の調達を進める必要があった。 住民のほとんどは、避難所での生活を余儀なくされた。在宅の避難者にも支援の手が届かなかった。 ■ その後のこと 震災後、避難所が開設されたものの、運営には多くの課題が発生した。避難者の受け入れに関するルールが明確でなかったため、避難所内で混乱が生じ、スペースの確保や生活環境の整備が遅れた。また、トイレの不足や衛生環境の悪化が深刻化し、感染症の発生が懸念された。物資の供給も十分ではなく、水や食料、毛布などの必需品が不足した。全国からの支援物資が届き始めたものの、仕分けや分配が適切に行われなかったため、必要な物資が必要な人に届かない事態も発生した。この経験を通じて、災害時の物資管理の重要性が改めて認識された。 また、避難生活の長期化に伴い、避難者同士のトラブルも発生した。避難スペースの使い方をめぐる対立や、ストレスの蓄積による感情的な衝突などが問題となった。これらを防ぐためには、避難所内でのルールを事前に定め、避難者同士が協力し合う体制を築くことが必要である。 さらに、震災後の復興過程では、行政と地域住民の連携の課題も浮き彫りとなった。行政の支援が行き届かない状況の中、地域住民が自主的に復興活動を進めた事例も見られた。そのため、今後の災害対応においては、住民の防災意識を高め、地域全体での防災体制を強化することが求められる。 ■ まとめ 伊藤氏は、東日本大震災津波の経験から得た教訓をもとに、今後の防災対策として以下の点を強調した。 まず、「自助」の意識を高めることが重要である。地震発生直後は行政の支援がすぐには届かないため、各家庭での備蓄や避難経路の確認が不可欠である。特に、非常持ち出し袋の準備や、家族との安否確認の方法を事前に決めておくことが大切である。 次に、「共助」の意識を持ち、地域での助け合いを強化することが求められる。防災訓練に積極的に参加し、近隣住民との関係を深めることで、災害時に迅速な支援が可能となる。また、避難

	所の運営には住民の協力が欠かせないため、避難所運営のルールを事前に学び、実践的な対策を講じておくことが重要である。 最後に、「公助」の限界を理解し、行政と住民が協力して防災対策を進める必要がある。行政の支援には限りがあり、特に災害発生直後は人手や物資が不足するため、まずは住民同士で助け合うことが求められる。そのうえで、行政の支援を最大限活用しながら、復興に向けた取り組みを進めることが望ましい。 伊藤氏は、「防災は日常の中にある」と述べ、日頃から防災意識を持ち続けることの大切さを強調した。地震や災害はいつ発生するかわからないが、備えを怠らなければ被害を最小限に抑えることができる。過去の経験を教訓とし、未来の防災対策に活かしていくことが、私たちの責任であると締めくくった。  
開催地より	「自助」「共助」「公助」の重要性を改めて学ぶことができる公演だった。平時から行政として災害発生時の対応の取り決めを行うと共に、地域全体での防災対策へと取り組んでいきたい。